

# 四半期報告書

(第73期第2四半期)

東映アニメーション株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【製作、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 東映アニメーション株式会社

**【英訳名】** TOEI ANIMATION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 橋 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

**【電話番号】** (03)3978-3111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区横寺町58番地

**【電話番号】** (03)5261-3061

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,063,697	11,139,774	3,995,414	5,306,444	20,960,952
経常利益 (千円)	1,040,125	1,636,147	129,868	605,889	2,522,200
四半期(当期)純利益 (千円)	625,219	994,990	85,323	345,878	1,448,136
純資産額 (千円)	—	—	28,119,830	28,651,425	28,757,468
総資産額 (千円)	—	—	33,746,772	33,758,873	34,668,133
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,021.22	2,062.06	2,068.18
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.94	71.58	6.13	24.88	104.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.3	84.9	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,796	259,432	—	—	2,430,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,146	△1,912,340	—	—	555,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△430,374	△438,757	—	—	△452,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	11,426,907	9,605,649	11,796,076
従業員数 (名)	—	—	553	533	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	533
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	313
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【製作、受注及び販売の状況】

#### (1) 製作実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当第2四半期連結会計期間の製作実績を示すと、次の通りであります。

区分	製作高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	211,532	—
テレビアニメ作品	577,176	—
合計	788,709	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 アニメ作品製作については、作業の一部を外注に依存しております。  
 (主な外注先：東映ラボ・テック㈱、㈱青ニプロダクション、(有)かぐら)  
 なお、当第2四半期連結会計期間における外注費は449,433千円であります。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次の通りであります。

区分	本数	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ作品	—	—	—	607,336	—
テレビアニメ作品	12	114,360	—	678,170	—
合計	12	114,360	—	1,285,506	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
映像製作・販売事業	1,967,144	—
著作権事業	1,854,118	—
商品販売事業	1,240,630	—
その他	244,550	—
合計	5,306,444	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映㈱	768,238	19.2	900,645	17.0
㈱エンスカイ	—	—	666,518	12.6

- 3 東映グループ（除く東映㈱及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	169,634	4.2	103,381	1.9

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておられません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、依然として少子化やテレビ広告市場の落ち込み、DVD市場の飽和、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移し、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイディスク、3D立体映像等の新たなメディアの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハートキャッチプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイディスク・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発・販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等のその他事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は53億6百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益は5億85百万円（同432.5%増）、経常利益は6億5百万円（同366.5%増）、四半期純利益は3億45百万円（同305.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、8月に「劇場版 怪談レストラン」を公開し、前年同四半期に劇場公開を行った作品がなかったことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール改」、「ハートキャッチプリキュア!」、「マリー&ガリーVer. 2.0」、「うちの3姉妹 おかわりばれたい」に加え、7月から「デジモン クロスウォーズ」の放映を開始いたしましたが、前年同四半期に比べ放映本数が少なかったこと等により、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、8月発売の映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」、7月発売の「映画 プリキュアオールスターズDX2」や各テレビシリーズのブルーレイ・DVDが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズの北米ビデオ化権やテレビ放映権等の販売を行い、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコンやテレビ向けの配信サービスが好調に稼動したものの、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は19億72百万円、セグメント損失は42百万円となりました。

## ②著作権事業

国内部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」が好調に推移し、特に「ワンピース」の人气が一層拡大し、衣類やフィギュア、パズル、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、アジアで「ワンピース」等のキャラクター商品等が堅調に推移しましたが、全体としては前年同四半期に比べ厳しく、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は18億57百万円、セグメント利益は7億99百万円となりました。

## ③商品販売事業

商品販売事業部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は12億40百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

## ④その他

その他事業部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハートキャッチプリキュア！」のキャラクターショー等が好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は2億44百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、165億88百万円となりました。これは、現金及び預金が11億90百万円、受取手形及び売掛金が3億8百万円、商品及び製品が20百万円、流動資産のその他が47百万円それぞれ減少し、仕掛品が2億33百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、171億70百万円となりました。これは、投資有価証券が6億59百万円減少し、長期預金が10億円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、337億58百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、43億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億39百万円、未払法人税等が4億59百万円それぞれ減少し、流動負債のその他が2億77百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、7億52百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が1億7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、51億7百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、286億51百万円となりました。これは、利益剰余金が6億12百万円増加し、評価・換算差額等が7億3百万円減少したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ18億21百万円減少し、96億5百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定111億5百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金15億円であります。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、5億9百万円（前第2四半期連結会計期間は1億89百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億96百万円、売上債権の減少額2億52百万円、賞与引当金の増加額1億30百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少2億87百万円、その他増減の減少2億97百万円であります。なお、減価償却費65百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、19億67百万円（同14億48百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入77百万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出20億円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（同21百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	732	5.23
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	426	3.05
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3-11-1)	268	1.91
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソ ニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタ ワー2棟	260	1.86
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテ インメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワ ーズオフィス	260	1.86
計	—	10,796	77.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 732千株

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口

再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 260千株

- 2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成22年8月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年7月30日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券数等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	イギリス・ロンドン	558	3.99

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,900	139,979	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	139,979	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,650	1,690	1,498	1,475	1,450	1,490
最低(円)	1,459	1,441	1,389	1,394	1,395	1,419

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営管理本部長兼経理部長)	専務取締役 (経理部担当兼情報システム部担当・経理部長)	西 廣太郎	平成22年7月1日
常務取締役 (経営企画部担当)	常務取締役 (経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当)	大山 秀徳	平成22年7月1日
取締役 (企画営業本部コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長)	取締役 (企画営業本部コンテンツ事業部長)	木下 浩之	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,105,649	12,296,076
受取手形及び売掛金	3,688,846	3,997,615
商品及び製品	89,705	110,329
仕掛品	1,018,087	784,297
原材料及び貯蔵品	53,716	68,420
その他	687,140	734,686
貸倒引当金	△54,837	△62,137
流動資産合計	16,588,307	17,929,287
固定資産		
有形固定資産	※1 3,612,362	※1 3,669,535
無形固定資産	223,818	245,346
投資その他の資産		
投資有価証券	7,482,470	8,141,623
長期預金	3,500,000	2,500,000
その他	2,391,651	2,222,078
貸倒引当金	△39,738	△39,738
投資その他の資産合計	13,334,384	12,823,963
固定資産合計	17,170,565	16,738,845
資産合計	33,758,873	34,668,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,864	2,928,184
未払法人税等	451,749	910,975
賞与引当金	225,332	225,039
その他	1,289,391	1,012,262
流動負債合計	4,355,338	5,076,462
固定負債		
退職給付引当金	513,838	505,218
役員退職慰労引当金	146,480	254,200
その他	91,790	74,784
固定負債合計	752,109	834,203
負債合計	5,107,447	5,910,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	23,619,146	23,006,920
自己株式	△32,961	△17,986
株主資本合計	29,863,335	29,266,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△834,448	△250,809
為替換算調整勘定	△377,461	△257,806
評価・換算差額等合計	△1,211,909	△508,615
純資産合計	28,651,425	28,757,468
負債純資産合計	33,758,873	34,668,133

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,063,697	11,139,774
売上原価	6,044,926	7,787,769
売上総利益	3,018,770	3,352,004
販売費及び一般管理費		
人件費	548,556	551,366
賞与引当金繰入額	107,193	111,631
退職給付費用	22,497	25,692
役員退職慰労引当金繰入額	13,180	11,660
貸倒引当金繰入額	22,821	—
その他	1,397,543	1,199,531
販売費及び一般管理費合計	2,111,791	1,899,882
営業利益	906,978	1,452,121
営業外収益		
受取利息	60,774	36,406
受取配当金	79,701	69,791
持分法による投資利益	26,594	85,921
その他	7,577	49,079
営業外収益合計	174,647	241,199
営業外費用		
為替差損	41,064	56,101
その他	436	1,071
営業外費用合計	41,501	57,173
経常利益	1,040,125	1,636,147
特別損失		
投資有価証券評価損	3,970	9,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
特別損失合計	3,970	25,895
税金等調整前四半期純利益	1,036,154	1,610,251
法人税、住民税及び事業税	502,734	500,996
法人税等調整額	△91,799	114,264
法人税等合計	410,935	615,260
少数株主損益調整前四半期純利益	—	994,990
四半期純利益	625,219	994,990

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,995,414	5,306,444
売上原価	2,789,862	3,806,398
売上総利益	1,205,551	1,500,046
販売費及び一般管理費		
人件費	263,011	255,198
賞与引当金繰入額	64,011	66,371
退職給付費用	11,248	12,476
役員退職慰労引当金繰入額	7,170	5,820
広告宣伝費	220,498	—
貸倒引当金繰入額	22,821	—
その他	506,776	574,359
販売費及び一般管理費合計	1,095,538	914,226
営業利益	110,012	585,819
営業外収益		
受取利息	45,116	17,640
受取配当金	90	968
持分法による投資利益	19,998	16,177
保険解約返戻金	—	19,512
その他	2,196	328
営業外収益合計	67,401	54,626
営業外費用		
為替差損	47,526	33,673
その他	18	884
営業外費用合計	47,545	34,557
経常利益	129,868	605,889
特別損失		
投資有価証券評価損	3,970	9,690
特別損失合計	3,970	9,690
税金等調整前四半期純利益	125,898	596,199
法人税、住民税及び事業税	198,558	250,533
法人税等調整額	△157,984	△212
法人税等合計	40,574	250,321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	345,878
四半期純利益	85,323	345,878

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,036,154	1,610,251
減価償却費	165,936	131,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,583	△7,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,142	393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,262	8,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,180	△107,720
受取利息及び受取配当金	△140,476	△106,198
持分法による投資損益(△は益)	△26,594	△85,921
投資有価証券評価損益(△は益)	3,970	9,690
売上債権の増減額(△は増加)	△30,838	289,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,193	△201,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,842	△522,068
その他	297,484	77,304
小計	1,030,603	1,113,578
利息及び配当金の受取額	148,706	106,246
利息の支払額	—	△175
法人税等の支払額	△198,594	△960,217
法人税等の還付額	205,081	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,796	259,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,080	△22,638
無形固定資産の取得による支出	△25,205	△23,321
投資有価証券の取得による支出	△1,014,187	—
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	—
貸付けによる支出	△2,233	△30,836
貸付金の回収による収入	17,595	155,732
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000	—
その他	△69,742	8,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362,146	△1,912,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△55	△118
配当金の支払額	△419,231	△418,933
その他	△11,087	△19,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,374	△438,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,850	△98,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,189,419	△2,190,426
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,488	11,796,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,426,907	※1 9,605,649

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当第2四半期連結累計期間4,458千円）は重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期預金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期預金」は1,500,000千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当第2四半期連結会計期間4,458千円）は重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「広告宣伝費」（当第2四半期連結会計期間46,268千円）は重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,673,310千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,426,907千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△1,000,000</u> 現金及び現金同等物 <u>11,426,907</u>	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,105,649千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 <u>△1,500,000</u> 現金及び現金同等物 <u>9,605,649</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,000,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	105,442

- 3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,808,099	1,205,248	982,066	3,995,414	—	3,995,414
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,867	3,048	—	8,915	(8,915)	—
計	1,813,967	1,208,296	982,066	4,004,330	(8,915)	3,995,414
営業利益又は営業損失(△)	△190,772	524,732	73,873	407,834	(297,821)	110,012

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,685,562	2,593,945	1,784,189	9,063,697	—	9,063,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,880	6,317	344	19,542	(19,542)	—
計	4,698,442	2,600,263	1,784,533	9,083,239	(19,542)	9,063,697
営業利益	330,058	1,077,966	103,835	1,511,860	(604,881)	906,978

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,844,696	65,604	85,081	32	3,995,414	—	3,995,414
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,791	82,974	△1,479	42,098	207,385	(207,385)	—
計	3,928,487	148,578	83,602	42,131	4,202,799	(207,385)	3,995,414
営業利益又は営業損失(△)	358,969	16,308	31,942	△2,345	404,873	(294,860)	110,012

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,723,755	154,312	185,584	44	9,063,697	—	9,063,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,628	158,665	65,306	139,090	569,691	(569,691)	—
計	8,930,384	312,978	250,890	139,135	9,633,388	(569,691)	9,063,697
営業利益	1,304,949	58,358	102,738	39,162	1,505,209	(598,230)	906,978

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 前第2四半期連結会計期間の北米のセグメント間の内部売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高における外貨換算差額の影響により生じたものであります。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	183,473	341,945	83,818	609,237
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,995,414
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.6	8.6	2.1	15.2

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	391,109	928,982	579,111	1,899,203
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,063,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.3	10.2	6.4	21.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	3,810,520	4,036,921	2,933,568	358,764	11,139,774	—	11,139,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,353	6,634	—	—	18,988	△18,988	—
計	3,822,874	4,043,555	2,933,568	358,764	11,158,762	△18,988	11,139,774
セグメント利益又は損失(△)	△29,350	1,820,226	119,061	94,184	2,004,121	△552,000	1,452,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△552,000千円には、セグメント間取引消去△4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551,995千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	映像製作・販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,967,144	1,854,118	1,240,630	244,550	5,306,444	—	5,306,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,696	2,945	—	—	8,642	△8,642	—
計	1,972,841	1,857,064	1,240,630	244,550	5,315,087	△8,642	5,306,444
セグメント利益又は損失(△)	△42,287	799,091	62,297	61,369	880,469	△294,649	585,819

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△294,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,649千円です。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,062円06銭	2,068円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,651,425	28,757,468
普通株式に係る純資産額(千円)	28,651,425	28,757,468
普通株式の発行済株式数(株)	14,000,000	14,000,000
普通株式の自己株式数(株)	105,442	95,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,894,558	13,904,687

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.94円	1株当たり四半期純利益金額	71.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	625,219	994,990
普通株式に係る四半期純利益(千円)	625,219	994,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,255	13,900,058

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.13円	1株当たり四半期純利益金額 24.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,323	345,878
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,323	345,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,912,244	13,897,336

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治	英治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【会社名】</b>	東映アニメーション株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOEI ANIMATION CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 高橋 浩
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。